



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 ニチモウ株式会社
コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小池 由紀夫
(氏名) 八下田 良知
配当支払開始予定日

TEL 03-3458-3530
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	103,620	3.6	229	△71.5	△111	—	△197	—
25年3月期	99,948	7.1	808	△18.8	775	△13.4	728	13.5

(注) 包括利益 26年3月期 △1,257百万円 (—%) 25年3月期 919百万円 (14.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△5.78	—	△1.5	△0.2	0.2
25年3月期	21.41	21.18	5.5	1.4	0.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 254百万円 25年3月期 260百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	57,998	12,380	21.1	358.73
25年3月期	57,829	14,137	23.5	398.85

(参考) 自己資本 26年3月期 12,220百万円 25年3月期 13,587百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,241	△1,293	1,666	3,199
25年3月期	121	1,622	984	5,601

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	23.4	1.3
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00	170	△86.5	1.3
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00		37.8	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,000	△5.4	300	97.5	300	—	200	—	5.87
通期	102,000	△1.5	1,000	334.9	700	—	450	—	13.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	37,874,000 株	25年3月期	37,874,000 株
26年3月期	3,809,697 株	25年3月期	3,806,442 株
26年3月期	34,066,020 株	25年3月期	34,039,975 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	73,686	2.4	613	△8.2	541	△14.5	△496	—
25年3月期	71,953	6.6	668	△4.7	633	0.0	545	△11.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	△14.54	—
25年3月期	15.97	15.80

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	46,476		11,946		25.6		348.16	
25年3月期	43,280		12,133		27.9		353.95	

(参考) 自己資本 26年3月期 11,891百万円 25年3月期 12,089百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,000	△2.2	100	△70.5	60	△77.1	1.76
通期	76,000	3.1	500	△7.6	300	—	8.78

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績の関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
6. その他	36
(2) 役員の変動	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策などの効果により、円安・株高が進み、輸出関連を中心に企業収益が改善し、個人消費も回復傾向にあるものの、海外経済の下振れリスクや消費税増税後の反動による消費減速懸念などもあり、景気は依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような情勢のもとで、当社グループは、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の初年度として、事業の選択と集中を推し進め、利益体質の強化を図るとともに、収益確保にこだわった事業運営に尽力してまいりました。しかしながら、当社グループの主力事業であるすり身、鮮凍水産物の販売ならびに水産加工食品の製造・販売を行っております食品事業において、急激な円安による原料価格の高騰分を製品価格に転嫁できず、消費者の低価格志向により末端販売価格は依然として低迷を続けるなど、大変厳しい営業展開を強いられました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,036億20百万円と前連結会計年度比36億72百万円の増加となりました。営業損益は2億29百万円の利益となり前連結会計年度比5億78百万円の減少となりました。経常損益は1億11百万円の損失となり前連結会計年度比8億86百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、特別利益として47百万円を計上し、特別損失として減損損失1億10百万円など1億21百万円を計上いたしました結果、当期純損益は1億97百万円の損失となり前連結会計年度比9億26百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、練り製品の相場が低迷するなか拡販に努め、売上、営業利益ともに増加いたしました。鮮凍水産物部門では、カニはロシアからの搬入量が減少し、売上が減少いたしました。販売価格が上昇し、営業利益は増加いたしました。北方凍魚も海外からのホッケの搬入減などにより、売上が減少いたしましたものの、国内市況が好転し、他の魚種の販売も堅調に推移いたしました結果、営業利益は増加いたしました。一方、助子は製品の拡販に努め、売上は増加いたしました。市況の低迷により末端製品価格の値上げが浸透せず、営業利益は減少いたしました。加工食品部門では、ツナは円安の影響と原料価格の高騰によるコスト上昇分を販売価格に転嫁できず、また、サケ・マス加工品において在庫評価の見直しを行いました結果、売上、営業利益ともに減少いたしました。その他、昨年2月から海外子会社を連結に加えたことにより、売上は増加いたしました。フィーレの製造を主力とする同社所有船舶のドック工事が長引き想定した水揚げ量に及ばず、営業利益は大きく減少いたしました。

これらの結果、売上高は630億19百万円となり前連結会計年度比16億46百万円の増加となりました。セグメント損益は56百万円の利益となり前連結会計年度比4億36百万円の減少となりました。

<海洋事業>

船舶・機械部門では、漁船の船体一括受注が伸長し、売上、営業利益ともに増加いたしました。一方、漁網・漁具資材部門では、海外まき網用や官公庁向けの漁具資材が堅調に推移いたしました。前年までの復興関連需要が一巡し、養殖部門においても、海苔養殖向け大型乾燥機の受注や餌料関係商材の販売が減少いたしました結果、それぞれ売上、営業利益ともに減少いたしました。

これらの結果、売上高は179億24百万円となり前連結会計年度比1億79百万円の増加となりました。セグメント損益は8億5百万円の利益となり前連結会計年度比1億32百万円の減少となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、練り製品および惣菜調理業界向け製造プラントや豆腐製造新工場の一括請負、海外では、米国向け中華製麺関連機器などの受注が幅広く進み、売上は増加いたしました。販売管理費が上昇し、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は92億8百万円となり前連結会計年度比12億17百万円の増加となりました。セグメント損益は3億25百万円の利益となり前連結会計年度比2百万円の減少となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、合成樹脂では、消費税引き上げにともなう駆け込み需要の高まりから住宅部材用シートや建材用加工品などの販売は順調に推移いたしました。海外における建材用加工品の販売が減少いたしました。また、包装資材におきましても、レジ原料の販売が低迷したことなどにより、売上、営業利益ともに減少いたし

ました。

これらの結果、売上高は107億33百万円となり前連結会計年度比54百万円の減少となりました。セグメント損益は2億67百万円の利益となり前連結会計年度比18百万円の減少となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、大手健康食品メーカー向けに不妊治療に有効とされる素材「アグリマックス」の供給、薬局向けOEM商品の販売が堅調に推移いたしました結果、売上高は2億81百万円となり前連結会計年度比10百万円の増加となりました。セグメント損益は18百万円の利益となり前連結会計年度比7百万円の増加となりました。

<物流事業>

物流事業では、九州地区における食品を中心とした運送業を展開し、不採算部門の閉鎖や新規顧客の開拓など、事業の選択と集中を推し進めてまいりましたものの、売上高は23億21百万円となり前連結会計年度比6億58百万円の増加となりました。セグメント損益は2億42百万円の損失となり前連結会計年度比34百万円の損失の増加となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、生命保険および損害保険の代理業などを行っており、売上高は1億31百万円となり前連結会計年度比13百万円の増加となりました。セグメント損益は60百万円の利益となり前連結会計年度比1百万円の減少となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが各事業ともに収益確保をめざしてまいります。

食品事業におきましては、加工食品を拡販するための施策として、製造工場での人材育成および開発技術の向上など、メーカー機能としての強化を図ってまいります。海洋事業におきましては、顧客に密着した営業展開を図るため、組織の再構築を実施し、利益体質の安定化を目指してまいります。機械事業・資材事業等におきましては、海外市場の販売強化や販売チャネルの拡大など、積極的な営業活動に努めてまいります。その他、幅広い知識を基礎とした高い専門性を持った人材を育成してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,020億円、連結営業利益は10億円、連結経常利益は7億円、連結当期純利益は4億50百万円と予想しております。

(中期経営計画の進捗状況)

平成25年度は中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の初年度として、事業の選択と集中を推し進め、利益体質の強化を図るとともに、収益確保にこだわった事業運営に尽力してまいりましたものの、食品事業における大幅な減益などもあり計画比減収減益となりました。

平成26年度につきましては、中期経営計画「第128期3ヵ年経営計画」の2年度として、安定し発展的に事業が行える企業になることを実現するため、組織力を生かした柔軟な営業展開に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、31億99百万円（前連結会計年度比42.9%減）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の13億42百万円増加、たな卸資産の12億26百万円増加、支払利息5億81百万円などにより22億41百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出13億17百万円などにより12億93百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額17億16百万円、長期借入による収入13億円、長期借入金の返済による支出21億30百万円、社債の発行9億92百万円などにより16億66百万円のプラスとなりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	27.0	25.3	24.4	23.5	21.07
時価ベースの自己資本比率	10.4	12.1	13.8	11.6	11.04
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	540.1	1,260.3	—	23,618.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.1	3.6	—	0.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への安定的な配当の維持を基本としながら、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるため、内部留保の充実を勘案し配分を決定することで考えております。

なお、当社では期末日を基準とした年1回の配当を基本としております。

(4) 事業等のリスク

①食品原料調達におけるリスク

当社グループの全売上高のおよそ6割前後を食品事業が占めておりますが、その中の主要商材は、その調達や販売において世界的な漁獲規制や漁獲量の変動及び水産物市況等の影響を受けております。従って、予期せぬ原料価格の高騰や漁獲量の変動等により、食品事業の主要商材の調達や販売が困難になった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

②為替レートの変動によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その原料の大部分を海外から買付けており、為替レートの変動による影響を受けております。そのため、円建て決済や為替予約等のリスクヘッジを行い、為替レートの変動による当社グループの業績への影響を可能な限り軽減しております。しかしながら予期せぬ為替レートの急激な変動が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

③食品の安全性におけるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、その安全性を最重要課題として位置付け、グループ工場や国内外の提携工場へのHACCPの導入や徹底した品質保証体制の確保と実践に努めております。しかしながら予期せぬ品質事故等による原料等の大規模な回収や製造物責任賠償等が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

④ 自然災害の発生によるリスク

当社グループで取り扱う食品事業の主要商材は、国内はもとより、北米、南米、ロシア及び東南アジア等の海外のさまざまな地域から供給されております。従って、予期せぬ自然災害がそれらの地域において発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑤海外事業におけるリスク

当社グループでは、食品事業における主要商材の安定的な確保を目的として、海外における投資や事業展開を進めておりますが、現地の経済環境の変化、法規制等（各国政府の許認可等も含みます。）の変更、政治的・社会的混乱などが発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑥取引先の信用リスク

当社グループは、十分な信用調査の上多くの取引先と取引を行っておりますが、取引先の業績の悪化や突発的なM&A、あるいは自然災害や事故、さらには、法令違反などの企業不祥事等が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

⑦法的規制等に関するリスク

当社グループの事業活動の遂行は、国内及び海外の法規制等の影響を受けつつ事業活動を遂行しております。従って、予期せぬ法規制等の変更があった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響が生じる可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 当企業集団が営んでいる主な事業内容は、以下のとおりです。

食品事業

鮮凍魚・魚卵・すり身を中心に取り扱っていますが子会社による加工、海外子会社によりの輸入を行い、当社及び子会社において販売しております。

海洋事業

子会社が漁網・ロープ類の製造、漁具の仕立・修理を行い、他の漁業資材・養殖用資材・船舶機器と共に当社及び子会社において販売しております。

機械事業

食品加工機械等を子会社で製造を行い、当社及び子会社において販売しております。

資材事業

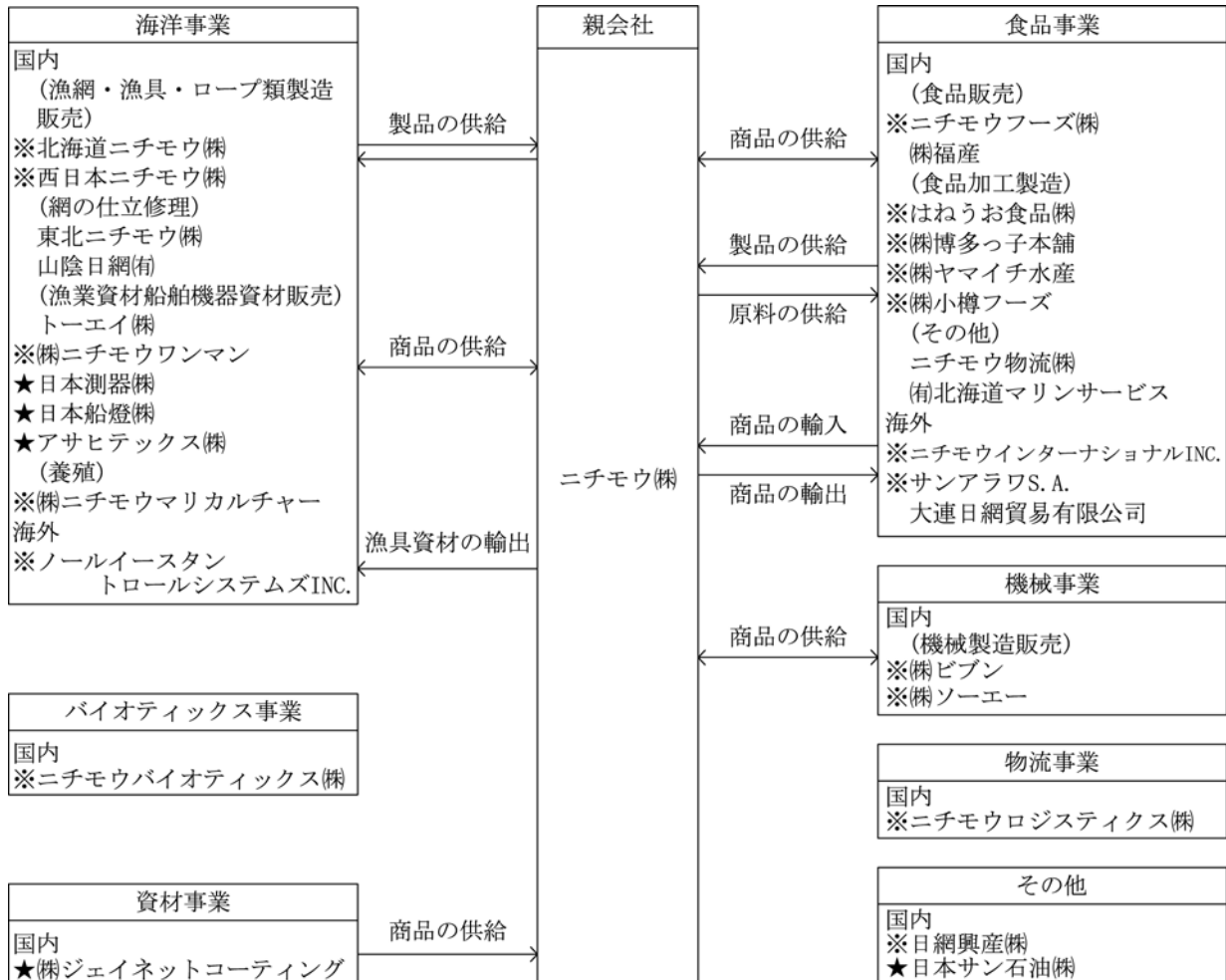
合成樹脂、包装資材及び農業資材を当社で販売しております。

バイオティックス事業

発酵大豆製品を子会社で製造し、健康食品と共に販売しております。

物流事業

子会社が物流及び運送サービスを行っております。



- (注) 1. ※は連結子会社です。
 2. ★は関連会社です。
 3. 無印は非連結子会社です。
 4. 関連会社のうち、日本サン石油(株)、日本測器(株)、日本船燈(株)は持分法適用会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

ニチモウグループは、創業以来「会社は社会の公器であること」の精神に立ち業界をリードする技術とサービスをもって広く社会の発展に貢献する。」ことを経営理念としてきております。今日のニチモウグループは顧客のニーズに応え得る提案営業力（サービス）と商品開発（技術）をもって「健康な生活づくり」に、主として「食」の分野で貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月からの新中期経営計画「第128期3カ年経営計画」において、収益目標を設定し、この目標達成にむけ、各事業分野において収益面での回復や、より一層の財務体質の改善をはかってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成25年4月からの新中期経営計画「第128期3カ年経営計画」において、不採算事業や商材の見直しを行い、ニチモウグループとして安定的な利益が確保できる事業構造を構築してまいります。また、機能的な体制とすることで、より顧客に密着したスピード経営を実現してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

対処すべき課題といたしましては、厳しさを増す事業環境下にあっても市場の動向を注視し、原料調達から販売まで顧客にご満足いただける強固な営業展開を確立するとともに、当社グループのより一層の収益体質を強化することと考えております。

具体的には、当連結会計年度からスタートいたしました「第128期3カ年経営計画」の基本方針であります「浜から食卓まで」をカバーする当社を中核とし、周辺領域で独自の専門性を持つグループ会社と相乗効果を図り、顧客のニーズに柔軟に対応したきめ細かな営業展開に努め、事業の効率化を図るため更なる選択と集中を推し進めてまいる所存であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,876	3,637
受取手形及び売掛金	14,548	16,255
商品及び製品	15,074	15,474
仕掛品	536	654
原材料及び貯蔵品	2,279	2,813
前渡金	995	705
繰延税金資産	21	16
その他	430	497
貸倒引当金	△125	△120
流動資産合計	39,638	39,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,703	6,781
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,982	△5,113
建物及び構築物(純額)	1,720	1,668
機械装置及び運搬具	4,730	4,829
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,545	△3,873
機械装置及び運搬具(純額)	1,185	956
船舶	4,047	3,522
減価償却累計額及び減損損失累計額	△876	△785
船舶(純額)	3,170	2,737
工具、器具及び備品	678	626
減価償却累計額及び減損損失累計額	△540	△508
工具、器具及び備品(純額)	138	118
土地	2,246	2,471
建設仮勘定	279	229
有形固定資産合計	8,741	8,181
無形固定資産		
のれん	1,169	745
その他	477	509
無形固定資産合計	1,646	1,255

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,160	7,425
長期貸付金	149	205
破産更生債権等	1,460	1,144
長期預金	300	100
繰延税金資産	214	214
その他	952	672
貸倒引当金	△1,459	△1,156
投資損失引当金	△13	△13
投資その他の資産合計	7,764	8,592
固定資産合計	18,153	18,028
繰延資産		
社債発行費	37	34
繰延資産合計	37	34
資産合計	57,829	57,998

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,013	11,667
短期借入金	17,985	19,190
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	2,110	1,644
未払法人税等	397	221
繰延税金負債	18	1
賞与引当金	398	415
事業構造改善引当金	143	—
訴訟損失引当金	—	4
その他	1,620	1,202
流動負債合計	33,687	34,548
固定負債		
社債	3,500	4,300
長期借入金	5,154	4,799
長期末払金	61	61
繰延税金負債	412	698
退職給付引当金	520	—
役員退職慰労引当金	131	145
退職給付に係る負債	—	886
負ののれん	29	—
その他	194	179
固定負債合計	10,004	11,070
負債合計	43,691	45,618
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金	22	22
利益剰余金	10,346	9,978
自己株式	△1,080	△1,081
株主資本合計	13,699	13,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725	1,253
繰延ヘッジ損益	29	2
為替換算調整勘定	△867	△2,027
退職給付に係る調整累計額	—	△340
その他の包括利益累計額合計	△111	△1,111
新株予約権	44	55
少数株主持分	505	104
純資産合計	14,137	12,380
負債純資産合計	57,829	57,998

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高	99,948	103,620
売上原価	91,899	95,025
売上総利益	8,048	8,594
販売費及び一般管理費	7,239	8,364
営業利益	808	229
営業外収益		
受取利息	50	13
受取配当金	89	87
持分法による投資利益	260	254
為替差益	6	—
貸倒引当金戻入額	2	—
受取地代家賃	48	—
その他	153	163
営業外収益合計	610	519
営業外費用		
支払利息	560	581
為替差損	—	212
その他	82	67
営業外費用合計	643	860
経常利益又は経常損失(△)	775	△111
特別利益		
固定資産売却益	0	4
土地売却益	11	—
関係会社株式売却益	4	—
事業構造改善引当金戻入額	—	43
補助金収入	40	—
受取保険金	72	—
段階取得に係る差益	96	—
特別利益合計	226	47
特別損失		
減損損失	—	110
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	1	—
関係会社整理損	30	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
損害賠償金	68	—
訴訟損失引当金繰入額	—	3
特別損失合計	109	121
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	891	△184
法人税、住民税及び事業税	166	140
法人税等調整額	△4	5
法人税等合計	162	146
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	728	△331
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△134
当期純利益又は当期純損失(△)	728	△197

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	728	△331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	175	507
繰延ヘッジ損益	14	△27
為替換算調整勘定	△5	△1,426
持分法適用会社に対する持分相当額	6	20
その他の包括利益合計	190	△925
包括利益	919	△1,257
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	919	△856
少数株主に係る包括利益	0	△400

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	9,802	△1,105	13,131
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純利益			728		728
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△14	25	10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			543	24	568
当期末残高	4,411	22	10,346	△1,080	13,699

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	543	15	△861	－	△302	44	0	12,873
当期変動額								
剰余金の配当								△170
当期純利益								728
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	181	14	△5	－	190	△0	505	695
当期変動額合計	181	14	△5	－	190	△0	505	1,264
当期末残高	725	29	△867	－	△111	44	505	14,137

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,411	22	10,346	△1,080	13,699
当期変動額					
剰余金の配当			△170		△170
当期純損失(△)			△197		△197
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			—	—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△367	△0	△368
当期末残高	4,411	22	9,978	△1,081	13,331

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	725	29	△867	—	△111	44	505	14,137
当期変動額								
剰余金の配当								△170
当期純損失(△)								△197
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	528	△27	△1,160	△340	△999	11	△400	△1,388
当期変動額合計	528	△27	△1,160	△340	△999	11	△400	△1,757
当期末残高	1,253	2	△2,027	△340	△1,111	55	104	12,380

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	891	△184
減価償却費	509	688
減損損失	—	110
のれん償却額	3	86
負ののれん償却額	△43	△29
繰延資産償却額	14	10
為替差損益 (△は益)	—	142
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	13
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	2
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	85	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	36
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59	△314
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	—	3
受取利息及び受取配当金	△139	△101
持分法適用会社からの配当金の受取額	63	63
支払利息	560	581
持分法による投資損益 (△は益)	△260	△254
関係会社株式売却損益 (△は益)	△4	—
関係会社整理損	30	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△12	△4
有形固定資産除却損	3	6
受取保険金	△72	—
補助金収入	△40	—
損害賠償損失	68	—
売上債権の増減額 (△は増加)	96	△1,342
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△654	△1,226
前渡金の増減額 (△は増加)	△327	298
前受金の増減額 (△は減少)	246	△438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	707
割引手形の増減額 (△は減少)	△31	△33
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	△43
その他	18	△321
小計	635	△1,540
利息及び配当金の受取額	141	101
利息の支払額	△557	△571
保険金の受取額	72	—
補助金の受取額	40	—
損害賠償金の支払額	△68	—
法人税等の支払額	△141	△230
営業活動によるキャッシュ・フロー	121	△2,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36	△134
定期預金の払戻による収入	1,964	171
子会社株式の取得による支出	—	△3
有形及び無形固定資産の取得による支出	△380	△1,317
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	6
投資有価証券の取得による支出	△104	△161
投資有価証券の売却による収入	5	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	24	0
長期貸付けによる支出	△544	△196
長期貸付金の回収による収入	134	118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	508	—
その他	5	224
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,622	△1,293
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75	1,716
長期借入れによる収入	2,588	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,198	△2,130
社債の発行による収入	—	992
社債の償還による支出	△125	—
配当金の支払額	△169	△170
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△34	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	984	1,666
現金及び現金同等物に係る換算差額	61	△533
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,789	△2,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,811	5,601
現金及び現金同等物の期末残高	5,601	3,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

主要な連結子会社 西日本ニチモウ㈱、ノールイースタントロールシステムズINC.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

トーエイ㈱

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 3社

主要な持分法適用の関連会社 日本サン石油㈱、日本測器㈱、日本船燈㈱

(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

トーエイ㈱

(3) 持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法を適用している会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちノールイースタントロールシステムズINC、ニチモウインターナショナルINC.、サンアラワS.A.の決算日は、2月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差異が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、一部の連結子会社は定額法）によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	2年～50年
機械装置及び運搬具	2年～17年
船舶	3年～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債償還期間にわたり、定額法で償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率によって計上しております。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

投資の損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要とみられる額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④訴訟損失引当金

訴訟の損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

⑤役員退職慰労引当金

子会社において、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約・通貨オプションについては、振当処理の要件を満たすものについては、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(a) 通貨関連

ヘッジ手段・・・為替予約取引、通貨オプション取引

ヘッジ対象・・・外貨建債権・債務、外貨建予定取引

(b) 金利関連

ヘッジ手段・・・金利スワップ取引

ヘッジ対象・・・借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジすることとしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動又は相場変動を相殺するものであることが事前に想定される場合には、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却しております。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払現金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8)退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が8億86百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が3億40百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

「為替差損」は金額の重要性が増したため、当連結会計年度において独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外外収益」の「その他」に表示していた6百万円は、「為替差益」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,587百万円	2,683百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金	一百万円	200百万円
建物及び構築物	440百万円	424百万円
船舶	860百万円	一百万円
土地	882百万円	882百万円
投資有価証券	2,425百万円	3,159百万円
長期預金	300百万円	100百万円
合計	4,909百万円	4,767百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	10,840百万円	12,340百万円
1年内返済予定の長期借入金	514百万円	698百万円
長期借入金	877百万円	270百万円
合計	12,232百万円	13,309百万円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	57百万円	24百万円
輸出手形割引高	2百万円	42百万円

4 シンジケートローン契約

長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金には、当社が平成24年3月28日付で締結したシンジケートローン契約による長期借入金1,200百万円(うち、1年内返済予定長期借入金400百万円)と平成24年9月28日付で締結したシンジケートローンによる長期借入金2,400百万円が含まれております。このシンジケートローン契約には、当社の連結および個別貸借対照表における純資産の一定水準の維持ならびに連結および個別損益計算書における経常利益の確保を内容とする財務制限条項が定められています。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	400百万円	400百万円
長期借入金	3,600百万円	3,200百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
売上原価	256百万円	118百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) (至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) (至 平成26年3月31日)
一般管理費	129百万円	129百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日) 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日) 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	216	793
組替調整額	58	—
税効果調整前	274	793
税効果額	△98	△285
その他有価証券評価差額金	175	507
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	22	△75
税効果調整前	22	△75
税効果額	△8	48
繰延ヘッジ損益	14	△27
為替換算調整勘定		
当期発生額	△5	△1,426
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	6	20
その他の包括利益合計	190	△925

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,890,517	3,925	88,000	3,806,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,925株

減少数の主な内容は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 88,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	37,874,000	—	—	37,874,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	3,806,442	3,255	—	3,809,697

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,255株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	170	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	5,876百万円	3,637百万円
預け入れが3ヶ月を超える定期預金	△275百万円	△438百万円
現金及び現金同等物	5,601百万円	3,199百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	61,372	17,744	7,990	10,787	271	1,662	99,829	118	99,948
セグメント間の内部 売上高又は振替高	121	311	58	253	—	—	745	—	745
計	61,494	18,056	8,049	11,041	271	1,662	100,575	118	100,693
セグメント利益又は 損失(△)	493	938	328	285	11	△207	1,848	61	1,910
セグメント資産	29,764	12,816	3,337	3,042	222	437	49,621	733	50,354
その他の項目									
減価償却費	177	180	22	4	1	39	425	9	435
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	198	68	1	—	2	28	299	—	299
のれん及び負ののれん の償却額	△40	—	—	—	—	—	△40	—	△40
のれん及び負ののれん の未償却残高	1,169	—	—	—	—	—	1,169	—	1,169

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオテ イクス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	63,019	17,924	9,208	10,733	281	2,321	103,488	131	103,620
セグメント間の内部 売上高又は振替高	167	528	58	253	—	—	1,007	—	1,007
計	63,186	18,452	9,267	10,986	281	2,321	104,496	131	104,628
セグメント利益又は 損失(△)	56	805	325	267	18	△242	1,230	60	1,291
セグメント資産	27,536	13,925	3,221	4,463	230	242	49,620	732	50,352
その他の項目									
減価償却費	347	182	17	4	1	47	600	11	612
減損損失	11	—	—	—	—	99	110	—	110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	731	189	313	—	1	58	1,295	—	1,295
のれん及び負ののれん の償却額	57	—	—	—	—	—	57	—	57
のれん及び負ののれん の未償却残高	745	—	—	—	—	—	745	—	745

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	99,829	103,488
「その他」の区分の売上高	118	131
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	99,948	103,620

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,848	1,230
「その他」の区分の利益	61	60
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,101	△1,061
連結財務諸表の営業利益	808	229

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,621	49,620
「その他」の区分の資産	733	732
全社資産(注)	7,474	7,645
連結財務諸表の資産合計	57,829	57,998

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	425	600	9	11	73	76	509	688
減損損失	—	110	—	—	—	—	—	110
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	299	1,295	—	—	35	11	334	1,306
のれん及び負ののれんの 償却額	△40	57	—	—	—	—	△40	57
のれん及び負ののれんの 未償却残高	1,169	745	—	—	—	—	1,169	745

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	398円85銭	358円73銭
1株当たり当期純利益金額	21円41銭	△5円78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円18銭	—

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が9円98銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	728	△197
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	728	△197
普通株式の期中平均株式数(株)	34,039,975	34,066,020
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(新株予約権)(株)	362,679	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,216	1,013
受取手形	1,447	2,224
売掛金	8,603	8,887
商品	11,847	12,411
前渡金	2,787	3,769
短期貸付金	17	17
関係会社短期貸付金	210	385
未収入金	71	103
その他	92	71
貸倒引当金	△24	△16
流動資産合計	26,270	28,867
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,031	4,061
減価償却累計額	△3,089	△3,135
建物(純額)	942	926
構築物	608	610
減価償却累計額	△585	△588
構築物(純額)	23	22
機械及び装置	978	962
減価償却累計額	△824	△842
機械及び装置(純額)	154	119
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	△6	△6
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	444	381
減価償却累計額及び減損損失累計額	△387	△333
工具、器具及び備品(純額)	56	47
土地	1,982	1,978
有形固定資産合計	3,159	3,093
無形固定資産		
借地権	13	—
ソフトウェア	260	281
ソフトウェア仮勘定	53	68
電話加入権	10	10
その他	0	13
無形固定資産合計	337	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,369	4,301
関係会社株式	9,195	9,194
長期貸付金	46	74
関係会社長期貸付金	—	154
長期預金	300	100
破産更生債権等	1,352	1,038
その他	578	345
貸倒引当金	△1,352	△1,050
投資損失引当金	△13	△50
投資その他の資産合計	13,474	14,107
固定資産合計	16,971	17,574
繰延資産		
社債発行費	37	34
繰延資産合計	37	34
資産合計	43,280	46,476

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,485	3,287
買掛金	4,031	4,659
短期借入金	11,455	13,840
1年内償還予定の社債	—	200
1年内返済予定の長期借入金	1,830	1,015
未払金	119	80
未払費用	51	37
未払法人税等	68	19
未払消費税等	43	59
繰延税金負債	18	1
前受金	1,002	410
預り金	33	39
賞与引当金	222	223
事業構造改善引当金	143	—
流動負債合計	22,506	23,873
固定負債		
社債	3,500	4,300
長期借入金	4,215	4,200
長期末払金	61	61
繰延税金負債	382	661
退職給付引当金	397	433
関係会社事業損失引当金	—	912
その他	83	87
固定負債合計	8,640	10,656
負債合計	31,146	34,529
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,411	4,411
資本剰余金		
資本準備金	22	22
利益剰余金		
利益準備金	679	696
その他利益剰余金		
別途積立金	5,600	5,600
固定資産圧縮積立金	20	19
繰越利益剰余金	1,737	1,053
利益剰余金合計	8,036	7,369
自己株式	△1,070	△1,070
株主資本合計	11,400	10,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	659	1,156
繰延ヘッジ損益	29	2
評価・換算差額等合計	689	1,159
新株予約権	44	55
純資産合計	12,133	11,946
負債純資産合計	43,280	46,476

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	71,953	73,686
売上原価		
商品期首たな卸高	11,539	11,847
当期商品仕入高	67,355	69,467
合計	78,894	81,314
商品他勘定振替高	14	20
商品期末たな卸高	11,847	12,411
売上原価	67,033	68,883
売上総利益	4,919	4,803
販売費及び一般管理費	4,251	4,190
営業利益	668	613
営業外収益		
受取利息	53	17
受取配当金	338	298
受取地代家賃	27	27
貸倒引当金戻入額	2	—
雑収入	85	93
営業外収益合計	508	436
営業外費用		
支払利息	477	454
雑損失	65	53
営業外費用合計	542	508
経常利益	633	541
特別利益		
固定資産売却益	0	—
土地売却益	11	—
関係会社株式売却益	4	—
事業構造改善引当金戻入額	—	43
補助金収入	40	—
受取保険金	3	—
特別利益合計	60	43
特別損失		
減損損失	—	11
固定資産除却損	3	2
関係会社整理損	30	—
関係会社事業損失引当金繰入額	—	912
関係会社支援損	—	80
ゴルフ会員権評価損	5	—
投資損失引当金繰入額	—	36
特別損失合計	39	1,043
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	654	△459
法人税、住民税及び事業税	110	38
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	109	37
当期純利益又は当期純損失(△)	545	△496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	662	5,600	21	1,392	7,676
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による圧縮 積立金調整額						-	-	-
固定資産圧縮積立金 の取崩						△1	1	-
当期純利益							545	545
自己株式の取得								
自己株式の処分							△14	△14
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				17		△1	344	360
当期末残高	4,411	22	22	679	5,600	20	1,737	8,036

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,094	11,015	501	15	517	44	11,577
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による圧縮 積立金調整額							
固定資産圧縮積立金 の取崩							
当期純利益		545					545
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	25	10					10
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			157	14	171	△0	171
当期変動額合計	24	384	157	14	171	△0	556
当期末残高	△1,070	11,400	659	29	689	44	12,133

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	固定資産圧縮 積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	4,411	22	22	679	5,600	20	1,737	8,036
当期変動額								
剰余金の配当				17			△187	△170
税率変更による圧縮 積立金調整額						0	△0	-
固定資産圧縮積立金 の取崩						△1	1	-
当期純損失(△)							△496	△496
自己株式の取得								
自己株式の処分							-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計				17		△1	△683	△667
当期末残高	4,411	22	22	696	5,600	19	1,053	7,369

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,070	11,400	659	29	689	44	12,133
当期変動額							
剰余金の配当		△170					△170
税率変更による圧縮 積立金調整額							
固定資産圧縮積立金 の取崩							
当期純損失(△)		△496					△496
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	-	-					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			496	△27	469	11	480
当期変動額合計	△0	△668	496	△27	469	11	△187
当期末残高	△1,070	10,732	1,156	2	1,159	55	11,946

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動 (平成26年6月27日付予定)

氏名	新役職名	(現役職名)
小池 由紀夫	代表取締役会長	(代表取締役 社長執行役員)
松本 和明	代表取締役社長 社長執行役員	(取締役 常務執行役員 食品事業本部長)

②その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

氏名	新役職名	(現役職名)
田部 昇 (昇任)	取締役 専務執行役員	(取締役 常務執行役員 資材事業本部長)
八下田 良知 (昇任)	取締役 常務執行役員財務部長	(取締役 執行役員 財務部長)
是村 忠良	取締役 執行役員食品事業本部長	(取締役 執行役員 福岡支店長)
宇田川 純一	取締役 執行役員資材事業本部長	(取締役 執行役員 資材事業副本部長)